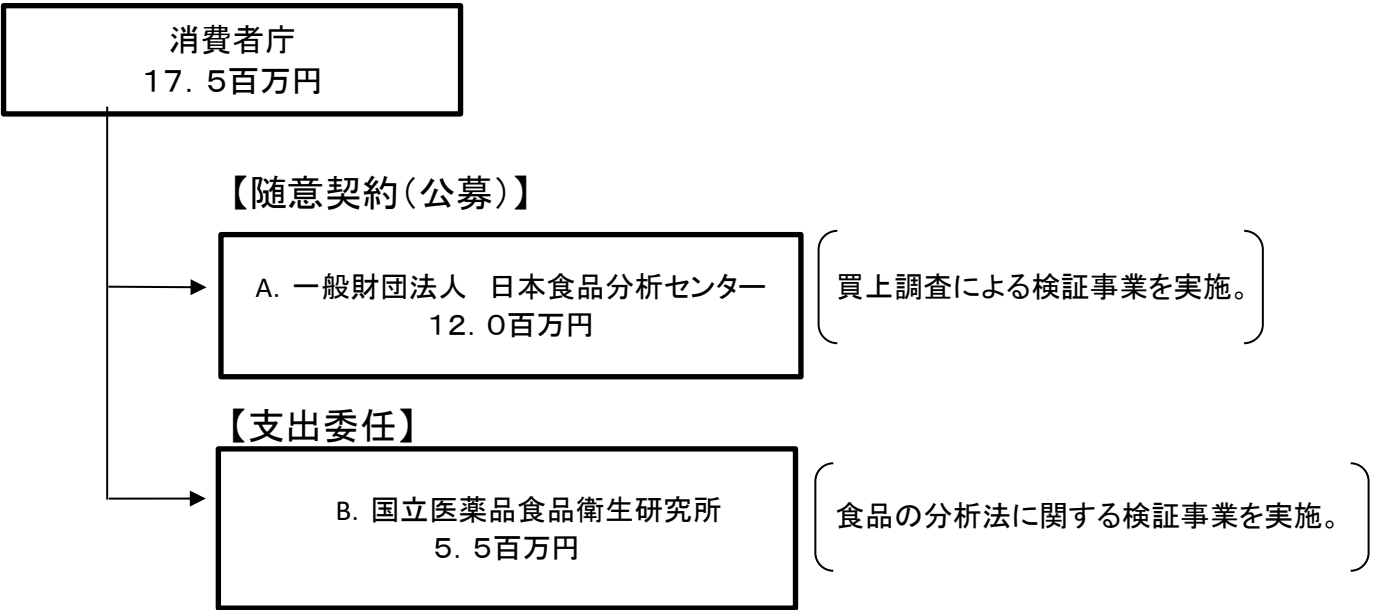


	令和5年度行政事業レビューシート					(消費者庁)	
事業名	機能性表示食品等の買上調査等による検証			担当部局庁	消費者庁		作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課		課長 清水 正雄
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品表示法第4条 健康増進法第43条			関係する 計画、通知等	・消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定 令和3年6月15日改定) ・消費者基本計画工程表(令和2年7月7日消費者政策会議決定 令和3年6月15日改定)施策番号Ⅰ(2)⑤ア ・機能性表示食品の届出等に関するガイドライン(平成27年3月30日消食表第141号) ・特定保健用食品の許可等について(平成26年10月30日消食表第259号) ・特別用途食品の表示許可等について(令和元年9月9日消食表第296号)		
政策	消費者政策の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	(8)食品表示の企画・立案・推進						
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/						
事業の目的 (5行程度以内)	食品表示は、食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保に関し重要な役割を果たしている。本事業は、食品表示基準(内閣府令)の規定に基づく機能性表示食品制度、及び消費者庁長官が表示許可を行う特別用途食品制度を適切に運用し、消費者の利益の増進を図ることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	特別用途食品(特定保健用食品を除く。以下同じ。)、特定保健用食品及び機能性表示食品について、各制度を安定的に運用するためには、事業者による本制度の適正な対応(当該食品の平時の品質管理の方法として、栄養成分等、関与成分、機能性関与成分の含有量等の確認を行うことで、品質管理の質を高めること)を図り、以て、消費者の本制度への信頼度を高め、実際に活用してもらうことが必要である。						
事業概要 (5行程度以内)	現在販売されている特別用途食品、特定保健用食品及び機能性表示食品について、販売されている商品を買い上げ、関与成分等の含有量の分析を実施した上で、各成分が規定値どおり含まれているかの確認を行うとともに、機能性表示食品の機能性関与成分の分析方法を検証し、課題及び対応方策について整理を行うことをもって、表示の適正化を図る。						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	20	20	18	15	15
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	20	20	18	15	15	
	執行額(G)		20	20	17.5		
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	97%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	100%	97%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)						
		(目)					
		消費者政策調査費	15	15			
		その他	15	15			
	計(A)		15	15			

活動内容① (アクティビティ)		販売されている特別用途食品、特定保健用食品及び機能性表示食品について、買上調査(関与成分等の含有量を分析)、機能性表示食品の機能性関与成分の分析方法の検証を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		買上調査及び分析方法の検証の実施	買上調査及び分析方法の検証を実施した品目数	活動実績	品	190	145	340	－	－
				当初見込み	品	190	190	－	－	－
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	販売されている特別用途食品、特定保健用食品及び機能性表示食品の買上調査(関与成分等の含有量を分析)を毎年度実施していくことによって、事業者の品質管理の質を高めていく。また、機能性表示食品の機能性関与成分の分析方法の検証を毎年度実施することによって、事業者に届出資料の改善を求めるとともに、分析方法の問題等を整理していくことによって、機能性表示食品の届出全体における分析方法に関する届出資料の質の向上を図っていく。その結果として、機能性関与成分等が規定値を下回る、あるいは分析関係資料に不備がある事業者が減少していくと考えられるため、分析検証において情報が不十分とされた届出または買上調査において各成分の規定値を下回った商品の割合を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		分析関係資料に不備がある届出または機能性関与成分等が規定値を下回る商品の割合が減少する	分析検証において情報が不十分とされた届出または買上調査において各成分の規定値を下回った商品の割合	成果実績	%	－	－	29	－	
				目標値	%	－	－	－	15	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		令和4年度特別用途食品(特定保健用食品を除く。)に係る栄養成分等、特定保健用食品に係る関与成分及び機能性表示食品に係る機能性関与成分に関する検証事業 令和4年度機能性表示食品に係る機能性関与成分に関する検証事業								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	各成分が規定値どおり含まれているかの確認を行うとともに、機能性表示食品の機能性関与成分の分析方法を検証し、課題及び対応方策について整理を行うことをもって、機能性関与成分等が規定値を下回る、あるいは分析関係資料に不備がある事業者が減少していき、表示の適正化が図られることで、機能性表示食品等の保健機能食品への信頼度が向上し、保健機能食品に前向きな関心を示す人が増えることに繋がると考えられる。そこで、消費者意向調査において、保健機能食品のうち機能性表示食品を一指標として取り上げ、「摂取している」及び「摂取してみたい」と答えた人の割合を長期アウトカムとして設定した。これは、食品表示制度の最終的な目的である、「食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保に関し重要な役割を果たしている食品表示制度の適正を確保し、もって一般消費者の利益の増進を図る」ことの指標として相応しいものである。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績		－	－	－	－	
				目標値		－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績										
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 11 年度	
		表示の適正化を推し進め、機能性表示食品制度への消費者の信頼度の向上を目指す	消費者意向調査において、機能性表示食品を「摂取している」及び「摂取してみたい」と答えた人の割合	成果実績	%	49.4	43.1	42	－	
				目標値	%	－	－	－	55	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		食品表示に関する消費者意向調査(消費者庁調べ)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役役務	分析費	10	消耗品費	薬品費、消耗品機材費、検体購入費	2
雑務役務	人件費、交通費(商品買上等)	1.6	その他	間接費	1.7
雑務役務	試料購入費	0.5	賃金	人件費	0.8
			雑務役務	文献検索費、文献購入費	1
計		12	計		5.5
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
G.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本食品分析 センター	3011005000295	特別用途食品に係る栄養成分、特定保健用食品に係 る関与成分及び機能性表示食品に係る機能性関与成 分に関する関与成分(買上調査)	12	随意契約(公 募)	1	-	—
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立医薬品食品衛生研究所	-	食品に機能性を表示するための機能性関 与成分の分析方法についての検証事業	5.5	その他	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								